



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4525号 2018.8.3 発行

パラリンアート 鉄腕アトムがシンボルマークに 毎日新聞 2018年8月2日

「パラリンアート世界大会2018」のシンボルマーク



障がい者自立推進機構（東京都港区）は2日、「Paralym Art World Cup 2018～パラリンアート世界大会2018～」のシンボルマークを発表した。手塚治虫さんの代表作「鉄腕アトム」がデザインされており、「パラリンアーティスト」の活動の場が広がるよう、地球を飛び回る躍動的な「鉄腕アトム」が描かれている。

「パラリンアート世界大会」は、世界各国の障がい者からアート作品を募集するコンテストで、今年が初の開催となる。“障がい者の夢をアートでかなえる”という理念の視覚化を目的に、シンボルマークを制定した。

同大会には、43の国と地域から1288件（国内677件、国外621件）の応募があり、国外ではイラン、カメルーン、メキシコからの応募が多かった。グランプリなど受賞作品は8月27日に発表する。

「パラリンアート」事業は、障がい者のアート作品を企業・個人に提供し、作者報酬を支払う活動。障がい者のサポートを主な目的とし、アートを通じて社会保障費に依存しない、障がい者の社会参加と経済的自立を目指している。【村田由紀子】

射水「キッズパーク」 きょうから利用開始 中日新聞 2018年8月3日

整備された芝生広場と大型複合遊具＝射水市二口で



射水市二口の市子ども子育て総合支援センター（キッズポートいみず）で、大型複合遊具などを備えた芝生広場「キッズパーク」が完成し、三日から利用できる。

芝生広場は面積が約九百三十平方メートル。海の水しぶきをイメージした大型複合遊具「スプラッシュパーク」や、潜水艦形の複合遊具「イエローサブマリン」のほか、市のイメージキャラクター

「ムズムズ」やイルカ、カエルの形をしたスプリング遊具計三基、休憩所、ベンチ三台がある。公園は海をイメージしたデザインの安全柵で囲っている。

スプラッシュパークは、高岡市のこしぶ眼科クリニックの越生晶院長が寄付した。ベンチは小杉、大門両ライオンズクラブから贈られた。

工事は二〇一七年度から着工し、公園整備の事業費は約二千九百六十万円。（武田寛史）

アウトソーシング 派遣大手の特例子会社、鹿児島市に事務所開設 障害者雇用に弾み／鹿児島 毎日新聞 2018年8月2日

多くの障害者を事務系職員として採用している派遣大手「アウトソーシング」(東京都)の特例子会社が1日、鹿児島市中央町に事務所を開設した。精神や身体に障害がある20～50代の6人を既に正社員として採用しており、5年後までに更に30人前後の障害者を雇用する予定で、鹿児島市の森博幸市長は「障害者の雇用確保は大きな課題。大変ありがたい」と歓迎している。【菅野蘭】



パラでマラソン伴走「東京ではメダルを」 立命大院生が思い 京都新聞 2018年8月2日
伴走者を務めたリオデジャネイロ・パラリンピックを振り返る日野さん
(東京都千代田区・立命館東京キャンパス)

パラリンピックをテーマにした立命館大のセミナーが2日、立命館東京キャンパス(東京都千代田区)であり、2016年のリオデジャネイロ大会で女子マラソンの伴走者を務めた同大学院生日野未奈子さん(22)が、20年の東京大会に向けた思いを語った。

日野さんは伴走者の役割について「レース中だけでなく移動や着替えなど生活面のサポートも大切」と説明。出場したりオ・パラのレースを「観客が競技を盛り上げている様子に圧倒された」と振り返った。

東京大会については「メディアや選手の力を結集し、多くの人に応援に来てくれる大会になれば」と盛り上がり期待し、自身の目標は「現在伴走している選手との出場とメダル獲得」とした。

セミナーは同大学が、研究内容を首都圏で発信しようと報道機関向けに月1回程度開いており、今回は産業社会学部の金山千広教授(障害者スポーツ)も登壇した。

特別支援学校の児童、生徒が過去最多5670人 兵庫 神戸新聞 2018年8月3日

兵庫県内の特別支援学校に在籍する児童、生徒の人数が2018年度、過去最多の5670人(前年度比75人増)になったことが2日、文部科学省の学校基本統計(学校基本調査)の速報で分かった。増加は18年連続。小中学校などに設置している特別支援学級の在籍者も増えており、特別支援教育の受け入れ態勢の整備が進んでいることが背景にあるとみられる。少子化の影響で小中の児童・生徒数はそれぞれ減って過去最少となり、ピーク時から半減している。(井上 駿)

18年5月1日時点で、県内47校の特別支援学校には、幼稚部44人(同19人減)▽小学部1356人(同74人増)▽中学部1271人(同36人減)▽高等部2999人(同56人増)が在籍。県教委によると、知的障害がある児童・生徒が約8割を占めているという。

一方、特別支援学級は、小学校1875学級7001人(同63学級増・611人増)、中学校706学級2282人(同4学級減・36人増)となった。県教委は「特別支援教育への理解が進んだ結果で、専門の教員の養成に力を入れる」としている。

小学校の児童数は29万93人(同1248人減)。ピーク時(1981年度、53万6442人)の54%で10年連続減。中学校の生徒数は、14万5111人(同4489人減)で、ピーク時(1962年度、29万2057人)の50%となり、6年連続減。高校(全日制・定時制)は13万9954人(同2475人減)だった。

知的障害者の外出 支援を ガイドヘルパー 慢性的に不足 中日新聞 2018年8月3日

来月に養成研修

知的障害者の外出を支えるガイドヘルパーが不足し、県内の福祉事業所がヘルパーの利用者の希望に応じられないケースが出ている。利用希望は土日などに集中。グループホームのスタッフなど別の仕事を掛け持つヘルパーが少なくないという事情もある。(押川恵理子)

ガイドヘルパーは障害者と一緒に電車やバスに乗って出掛け、外出先でのコミュニケーションを助ける。トイレなどの介助もあるため、利用者と同性のヘルパーが対応するのが基本だ。利用は障害者が学校や作業所に通っていない土日と平日の夕方が多い。

ヘルパーによる移動支援事業を行うNPO法人サポートステーションWaku Waku (ワクワク) (金沢市長土堀)の勝田ゆかり理事長は「利用者に対してヘルパーが少なく、利用の日数を減らしてもらったり、時間を変えてもらったりせざるを得ない」と話す。

金沢ふらっとバスを利用して買い物に出掛ける男性とガイドヘルパー (右) =金沢駅前で



ヘルパー派遣のほか、居宅介護などを担う社会福祉法人金沢手をつなぐ親の会彦三のぞみ苑 (金沢市彦三町) ではヘルパーの利用希望者が七十五人いるものの、六月の利用は男性十七人、女性七人にとどまる。「一カ月に三十人程度の利用に応じるので限界」と、サービス提供責任者の長林宏信さんはため息をつく。

金沢市障害福祉課にも「思うように利用できない」という声が寄せられている。ヘルパー数の統計はないが、身体と精神障害者を含めた移動支援事業は二〇一七年度時点で六十五事業所が手掛け、七百八十人が利用している。今後も利用は増加が見込まれる。

金沢、小松、白山、内灘の各市町の十六事業所は「県ガイドヘルプサービス連絡協議会」をつくり、ヘルパー不足の対策を練っている。会長の勝田さんは「外出は自立の一步。地域になじみの人が増え、温かな人間関係が生まれる。移動支援は障害者が地域で暮らすために必要な制度」と訴えている。

知的障害者のガイドヘルパーの養成研修が九月二十八、二十九日に金沢市のいしかわ総合スポーツセンターで開かれる。十～十二月には約四時間の実習がある。定員六十人で、受講料三千円。詳細は主催する県のホームページで紹介。八月二十日必着でメールや郵送で申し込む。(問) 同協議会に加盟するNPO法人地域支援センターポレポレMAP076 (255) 1573

働きやすい職場認証 県庁で授与式 「ひなたの極」 3社に



読売新聞 2018年08月03日

河野知事 (左) から認証書を受け取る企業の代表者

働きやすい職場環境づくりを積極的に行っている企業や事業所をたたえる県の認証制度「ひなたの極」に、県内の企業3社が初めて認定された。県庁で7月31日、認証書授与式が行われた。

県は今年2月に認証制度を創設し、4月から申請を受け付けていた。「1人当たりの所定外労働時間が県平均より少ない」など23項目を審査し、一定の水準以上に達した企業や事業所を認証する。

認証を受けると、仕事と家庭の両立に取り組む企業としてイメージアップにつながるほか、県が主催する就職面談会に優先的に参加できるなどの利点がある。

今回、認証されたのは建設業「岡崎組」(宮崎市)、着ぐるみ製造業「KIGURUMI. BIZ」(同)、清掃・不動産業「グローバル・クリーン」(日向市)。所定外労働時間の削

減や年次有給休暇の取得、障害者や高齢者が活躍する職場環境づくりへの取り組みなどが評価された。

認証第1号となった岡崎組はIT技術を活用した労働管理などに取り組んでいる。岡崎勝信社長は「生産性向上と採用力の強化のために、業務と職場環境の改善を進めてきた。努力が認められたことをうれしく思う」と述べた。

堺・9歳暴行死 市、虐待疑いの母 確認せず保育士に採用 毎日新聞 2018年8月3日 府警、死因を「胃の破裂による致死性不整脈」と発表

堺市で今年2月、小学3年生の長男、福本陽生（はるき）さん（9）を殺害したとして両親が殺人容疑で逮捕された事件で、市は2日、大阪府警から虐待の疑いを指摘されたのに、本人に確認しないまま母親の裕子容疑者（34）を保育士として採用し、こども園で勤務させていたことを明らかにした。

堺市によると、幼保運営課は今年2月13日、裕子容疑者の採用を決定。4月から幼保一体型のこども園での勤務が決まっていた。

陽生さんが死亡しているのが見つかったのは2月17日。経緯に不審な点があり、妹（2）や弟（9カ月）もいたため、府警は同27日、「虐待の恐れがある」と市の児童相談所（児相）に通告した。

市は3月30日に開いた会議で、見守りが必要な家庭として裕子容疑者の情報を共有。幼保運営課もその情報を得たが、本人に確認しないまま、4月からこども園で勤務させた。

しかし、市が7月10日に裕子容疑者と面談した際、「子供のことを思い出すとつらい」と話したため、翌日から市役所の事務員に配置換えしたという。

この間、市は健康診断などを通じて妹や弟の安全を確認したものの、裕子容疑者や父親の徹也容疑者（35）とは関係悪化を恐れて面談しなかったという。

市は「虐待の確たる情報がない中で採用を留保することは本人の不利益になると考えた。複数の保育士が働く職場に配置するなど注意したので、問題はなかった」と説明した。

一方、府警は2日、陽生さんの死因を胃の破裂による致死性不整脈と発表した。持病がなく、目立った外傷やあざもなかったため、府警はみぞおち付近を強く踏みつけられた可能性があるとみている。【村田拓也、伊藤遙、竹田迅岐】

羊肉、鶏肉バーガー食べて！！ 飯田、4日「りんごん」で販売

中日新聞 2018年8月3日

カフェで販売するジンギスバーガーととりじんバーガーをPRする榊山さん（右）と早川さん＝飯田市中央通りで

飯田市今宮町の障害福祉サービス事業所「いずみの家」が、同市南信濃の精肉店「肉のスズキヤ」と共同で、羊肉と鶏肉のハンバーガー「ジンギスバーガー」「とりじんバーガー」を考案した。同市街地で開かれる「飯田まつり第三十七回飯田りんごん」に合わせ、四日午前十時から午後六時まで、事業所の利用者が店員を務める同市中央通りのカフェ「Yuicafe Izumi」で販売する。



りんごんで毎年イベントメニューを販売するいずみの家の利用者らが、人口一人当たりの焼き肉店舗数が全国の市で最も多い飯田市に根付く焼き肉文化を盛り上げようと、肉のスズキヤに提案。誰もが親しみやすく、祭りで手軽に食べてもらう商品としてハンバーガーを選び、五月から開発を進めた。

新商品は、羊肉や鶏肉を独自のたれで味付けしたスズキヤの人気商品「遠山ジンギス」「とりじん」をタマネギやモヤシと炒め、サニーレタスとともにいずみの家パン工房で焼き上げるバンズパンで挟んだ。

一個五百円で、計三百個を限定販売。肉のみの注文にも三百五十円（ビールとのセットは八百円）で応じる。果実の中身を搾り、そのまま皮を器にする「カジュッタ」やスノーアイス、さおでパンを釣り上げるゲームも用意する。

スズキヤのおなじみの味を生かしつつ、パンの甘さや大きさ、見た目にもこだわり、試作を重ねた。ジンギスバーガーは珍しく、評判が良ければ定番メニューにしたいという。カフェスタッフの榊山雅夫さん（58）は「食べ応えがある。気楽に遊びに来て」。早川明貴代さん（47）は「たくさんの人に来てもらえるよう声掛けも努力したい」と話している。（伊勢村優樹）

医療的ケア児預かります 大崎の障害児療育施設、看護師2人確保し見守り「安全安心に配慮し対応したい」 河北新報 2018年8月3日



宮城県大崎地方1市4町でつくる大崎地域広域行政事務組合が運営する大崎市三本木の障害児療育施設「ほなみ園」（定員30人）が本年度、たんの吸引といった日常的な医療的ケアが必要な子ども（医療的ケア児）を受け入れている。

5月に受け入れを開始。現在は医療的ケア児2人が週1、2回通う。登園日には、同園が新たに確保した看護師2人が対応する。

人形を抱いて遊ぶ美月ちゃん

5月から週1回通う渡辺美月（みつき）ちゃん（4）＝同市古川＝は軽度の知的障害があり、自ら排尿することができない。カテーテルを使ってぼうこうから尿を出す導尿が2時間おきに必要で、登園直後と昼食前、帰る前の3回、看護師が導尿する。療育時間はもとより、食事や遊びの時間も看護師と職員が常に見守る。

市民グループが昨年、家族の負担軽減などを目的に、保育所をはじめとする公的施設で医療的ケア児を受け入れるよう市に要望したことがきっかけとなり、同園での受け入れが実現した。市が国の補助事業を導入し、同園に委託した。

大崎市内では医療的ケア児を受け入れている民間保育園もあるが、障害児、健常児共に受け入れ先が十分でない状況だ。同園でも、人員の都合で医療的ケア児の送迎を家族に行ってもらおうなど課題も残る。

同園は「手探りの状態だが、看護スタッフが加わったことで、健康管理など園全体でプラスの面もある。安全安心に十分配慮し、対応していきたい」と話す。

大阪市 学テ成績結果で教員の人事評価 手当増減を検討 毎日新聞 2018年8月2日

大阪市の吉村洋文市長は2日、全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の成績が政令市で最下位だった結果を受け、市として学テの数値目標を設定し、達成状況に応じて教員の手当を増減させる人事評価の導入を検討すると発表した。学テの結果を教員の評価に反映させた前例はなく、公正な人事評価を定めた地方公務員法に抵触する恐れもあり、学校現場の反発も予想される。

吉村市長は、ほとんどの科目で市の平均正答率が2年続けて政令市で最下位だった結果について「教育委員会に危機感が感じられず、結果に対して責任を負う制度への転換が必要だ」と発言。正答率の数値目標を立て、2020年度以降、達成状況によって教員の評価や勤勉手当、学校ごとの予算に反映させたいとした。

詳細は、市教委と市長で構成する総合教育会議で議論して決めるが、来年度の最下位脱出と20政令市中15位を目指すという。

また、吉村市長は「学力の底上げにつながる」として、8校程度の市立高に難関大などへの進学を目指す「特別進学中学」を併設して中高一貫とすることや、教育委員会を四つのエリアにブロック化することも提案した。

学テを巡っては、学力だけで学校や子どもを評価することへの懸念や、競争の過熱化が指摘されている。文部科学省の担当者は「調査で測定できるのは学力の特定の一部で、学校の教育活動の一側面でしかない。結果の扱いについては、序列化や過度な競争が生じないように配慮すべきだ」と話している。ある市立中校長は「数字ばかり追いかけると、学力の低い子や、障害のある子をテストから排除するという誤った方向に進みかねない。あまりに短絡的だ」と危ぶむ。

大阪では学テの結果活用について混乱が続いており、15年には大阪府教委が学テの成績を高校入試の内申点評価に反映させる仕組みを作ったが、文科省が「本来の目的にそぐわない」として、実施要領で禁止した経緯もある。【林由紀子、岡村崇】

(社説) 東京医大入試 明らかな女性差別だ

朝日新聞 2018年8月3日

女性の社会進出の道を、こともあろうに教育に携わる者が、不正な手段を使って閉ざす。事実であれば許しがたい行いだ。

東京医科大が、入試で女子の得点を一律に減らし、男子の合格者が7割以上になるように操作していた疑いが浮かんた。同医大の関係者が認めた。

実際、今春の合格者は8割が男子だった。入試の募集要項に男女比に関する記載はない。このようなあからさまな差別が、いまの時代にありうるのかと、驚きを禁じえない。

文部科学省が定める大学の設置基準は、入試を公正・妥当な方法で行うように規定する。また、大学が定期的に受けなければならない第三者機関の評価でも、選抜の基本方針の明示などが基準に盛り込まれている。大学の存立をゆるがす不祥事と認識しなければならない。

東京医大をめぐるのは、文科省幹部から便宜を受けた見返りに息子を合格させたとして、前理事長らが贈賄の罪で起訴されたばかりだ。恣意(しい)的な合否判定が他にもなかったか、文科省は大学に対し、調査と報告を求めている。役所自身が疑惑の渦中にある「当事者」だ。あいまいな処理は許されない。

女子受験生の点数操作は遅くとも2010年ごろから続いていたとみられる。いったい何人が不当に不合格にされたのか。どのように謝罪し、救済の措置をとるのか。大学は早急に考えを示す必要がある。

大学関係者は「女性は出産や子育てを機に、医師をやめるケースが多い」として、系列病院などの要員不足を防ぐための「暗黙の了解」があったと話している。教育機関としての使命を放棄した、あまりに身勝手な理屈と言うほかない。

女性医師の休職や離職が多いのは事実だ。だがそれは、他の多くの職場と同じく、家庭や子どもを持ちながら仕事を続けられる環境が、医療現場に整っていないためだ。厚生労働省の検討会などでも整備の必要性がかねて指摘され、医療界全体の課題になっている。

その解決に向け先頭に立ち、意識改革も図るのが、医療、研究、教育を担う医大の大きな役割ではないか。

政府の男女共同参画推進本部は08年、女性の進出が遅れている分野の筆頭に医師を挙げた。ところが、国家試験の合格者に占める女性の割合は3割強で、この間ほとんど変化がない。

この「ガラスの天井」を生んでいるものは何か。今回の疑惑の発覚を機に、医療界全体で検証してもらいたい。

気象庁が「災害と認識している」と、警鐘を鳴らしたのもうなずける。今夏の酷暑は、日本の気候が明らかに変化していることを実感させる。

埼玉県熊谷市で7月23日に、最高気温が41.1度を記録した。5年ぶりの国内記録更新だった。7月の平均気温は、東日本で平年を2.8度上回り、1946年の統計開始以降、最高となった。西日本の平均気温も、これまでで2番目に高かった。

気象庁によると、「30年に1度もない異常気象」だ。偏西風が通常より北側に蛇行したため、大陸のチベット高気圧が日本上空に張り出した。下層の太平洋高気圧と重なり合っ、暖気が強まり、気温上昇をもたらした。

暑さだけではない。西日本豪雨では、全国の観測地点の約1割に相当する124地点で、観測史上最多の降水量を記録した。岡山、広島、愛媛の3県では、大規模な水害に見舞われた。

先週後半以降、台風12号が西進して三重県に上陸し、九州へと向かう異例の進路を辿った。経験則が通用しない気象現象が続く。その備えが求められる。

海外でも、各地で猛暑が報告されている。ノルウェーやフィンランドの北極圏域で、気温が30度を超えた。北米には熱波が襲来し、カナダでは多数の死者が出た。米カリフォルニア州などで、山火事が広範囲に発生している。

地球温暖化の影響が顕在化しているとは言えないか。

世界気象機関(WMO)も、極端な高温や熱波の原因について、「二酸化炭素(CO2)など、温室効果ガスの排出増加で予想される気候変動の結果と整合する」との見解を示している。

地球温暖化の進展により、異常気象の頻度は高まるという。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、平均気温が19世紀後半より1.5度上昇すると、豪雨や干ばつが増えると予測する。CO2などの排出を削減する国際的枠組みであるパリ協定では、今世紀末の気温上昇を2度未満に抑えることを目指している。世界全体の排出量を減らすためには、各国の協調が欠かせない。

排出削減とともに、温暖化への適応策も重要性を増している。国内では、先の国会で気候変動適応法が成立した。自治体に適応計画の策定を促している。

住民の健康対策や災害時の安全確保策が大切だ。農産物の品種転換など、中長期的課題にも、優先順位を付けて取り組みたい。

社説：安全見極め i P S 治験前進を

日本経済新聞 2018年8月3日

京都大学のグループが、i P S細胞を使った再生医療でパーキンソン病を治療する世界初の臨床試験(治験)に着手した。国内患者は約16万人といわれ、根本的な治療法がないため期待は大きい。難易度が高いだけに慎重に進め、安全な治療法を確立してほしい。

パーキンソン病は脳内の情報伝達物質ドーパミンを出す神経細胞が失われ発症する。手足の震え、歩行困難などの運動障害のほか、認知機能の障害も起こす。ドーパミンの補充や電極を使う治療法があるが、効果は限定的だ。

治験では京大が備蓄する他人のi P S細胞からドーパミンを出す神経細胞を作り、患者の脳に注射する。米欧では受精卵から得られる万能細胞である胚性幹細胞(ES細胞)を使う治験計画があるが、日本は得意のi P S細胞利用によって一歩先んじた。

良好な成績が得られ、移植用の細胞が医薬品として承認されれば保険適用の対象となる。京大は将来的に費用を数百万円に抑えたいという。治療の選択肢が増えれば患者にとって大きな希望になる。

ただ、課題も多い。京大の計画では500万個もの細胞を脳内に入れる。がんの発生や拒絶反応の問題はないか、異常をすぐに把握できるかなど不安もある。

京大の高橋淳教授はサルを使った実験などで繰り返し安全性を確かめたと強調したが、ヒトと動物は常に同じ反応を示すわけではない。治験では、まず何よりも安全性確認に全

力をあげてほしい。計画を認めた医薬品医療機器総合機構（PMDA）の責任も重い。

パーキンソン病治療のための再生医療では、関係機関の国際連携が進んでいる。患者の個人情報保護などに配慮しつつ、可能な範囲で海外の専門家らと知見や情報の交換をすることも大切だろう。

世界で研究が進む遺伝子治療などに比した場合の、技術やコスト面の利点なども国や京大は丁寧に説明しなくてはならない。そうした実績が、他の神経疾患のiPS細胞治療にも役立つはずだ。

社説 虐待防止の緊急対策／児童相談所の強化急ぎたい 河北新報 2018年8月3日

「おねがいゆるして」。ノートに反省文を残して東京都目黒区の船戸結愛（ゆあ）ちゃん＝当時（5）＝が虐待死した事件を受けて、政府は児童虐待防止の緊急対策をまとめた。児童相談所（児相）で相談や支援に当たる児童福祉司を2022年度まで2000人増やす方針などを打ち出した。

児相への虐待相談は年々増加し、16年度は12万件を超えた。統計を取り始めた1999年度の10倍以上だが、児童福祉司の人数は約2.6倍にとどまり、昨年4月現在で約3200人だ。多忙を極める児相の体制強化は喫緊の課題で、対策を急がなくてはならない。

心中を含めた子どもの虐待死は、年間約80人に上っている。児相は家族のプライバシーに深く関与し、場合によっては子どもの命に関わる重大な事案も扱う。いかに職員の専門性や資質を高めるのか、質の強化に向けた取り組みも欠かせない。

児童福祉司は、児相で虐待や非行などの問題解決に当たる公務員だ。国家資格ではなく、社会福祉士や大学で心理学を学んで1年以上の実務経験がある人などを自治体が任用している。

多様なケースに的確に対応するには、一定の経験が必要だが、異動などで勤務年数が3年未満の職員が4割を占めるとされ、支援の継続の難しさや専門性の不足が指摘されてきた。どう人材を確保し、適切な育成を図るかが今後の課題となる。

緊急対策では、児相側が子どもに会えず、安全が確認できない場合は立ち入り調査を実施するとルール化した。保護者の意に反することもあるだろうが、まずは子どもの安全確認、安全確保を最優先する必要がある。

児相と警察の情報共有の強化も盛り込まれた。（1）虐待による外傷やネグレクト、性的虐待がある（2）通告を受けた後、48時間以内に子どもの安全確認ができない（3）一時保護などから家庭復帰した—といった情報は双方が共有するというルールを明確化した。

さらに、子どもが転居した場合、緊急性の高いケースでは担当する児相が対面で引き継ぐとしている。いずれも今回の事件を踏まえての対策だが、児相の対応に限界があるのも事実だろう。

児相は、子どもを一時保護するなど問題のある家庭に介入する一方で、親子関係を修復する支援も担う。子どもの安全を確保し、怒鳴り込んでくる親に対応し、親と信頼関係も築く。児相の職員に全てを求めるのは無理がある。

警察や弁護士、市町村などと連携を図るだけでなく、深刻なケースへの介入は主として警察が担い、支援は児相や自治体が担うなど機能の分化が必要ではないか。

悲劇を繰り返さないよう虐待防止に実効性のある仕組みをどう構築するのか、具体的な議論が求められている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

